

# 平成15年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成15年 5月15日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社  
 コード番号 9179  
 ( URL http://www.kawakin.co.jp )

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長  
 氏名 木村 孝史

氏名 吉田 啓一  
 TEL ( 03 ) 3592 - 5811

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日  
 親会社名 川崎汽船株式会社 (コード番号: 9107) 親会社における当社の株式保有比率: 51.7 %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### ( 1 ) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	26,756	2.4	1,244	17.5	807	0.5
14年 3月期	26,124	3.3	1,059	17.1	803	17.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	312	47.8	9.11		3.3	2.6	3.0
14年 3月期	211	3.1	7.16	-	2.2	2.7	3.1

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 29,485,000株 14年 3月期 29,525,000株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	30,760	9,656	31.4	327.06
14年 3月期	30,478	9,539	31.3	323.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 29,525,000株 14年 3月期 29,525,000株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	3,468	1,941	655	2,224
14年 3月期	2,348	4,494	1,929	1,382

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	13,300	500	210
通 期	26,500	850	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円46銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料のP5をご参照下さい。本資料中の金額は百万円未満を切り捨てております。

# 1. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化に伴う顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門、フェリー部門の三本柱の相互補完的な経営を続けてきたことにより現在の路線が構築されており収益重視の経営を継続するためには各部門の充実を図ることが肝要と考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も安定配当を目指しますが収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、1株当たり2円50銭の中間配当を実施し、期末配当は2円50銭とし、年間配当は前期同様に1株当たり5円を予定しております。

## (3) 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

日本国内では、長期的なデフレ基調が継続し個人消費を始めとする内需はさらに落ち込むことが懸念され日本経済の早期回復は期待できない状況におかれています。このような経済環境に加え、イラク戦争前後の燃料油高騰は、海運業界にとっては大きな打撃であり諸々のコスト節減対策も限界に達しております。

こうした厳しい状況下において当社は、各部門にわたり引き続き効率的な配船と営業活動の一層の強化によりこの難局を乗り切る所存であります。当社グループの課題については次の通り考えております。

近海不定期船部門では、近海水域の一般貨物及び大型化してきた貨物に適した船腹の整備を図り業容の拡大を目指します。

近海定期船部門では、さらに顧客のニーズに応えるため10,000DWTボックスシェイプ型貨物船5隻を順次代替建造し東南アジア向け鋼材輸送及び日本向け木材製品輸送に投入します。

内航不定期船部門では製鉄会社の経営統合による物流の変化を視野に入れ、情報基盤の強化に努め、石灰石専用船を始めとする副原料輸送に対応して行く所存です。さらに暫定措置事業による船腹需給の動向を見極めながら新規貨物の獲得にも積極的な対策を図ってまいります。

内航定期船部門では紙専用船、一般雑貨輸送とともに比較的順調であります。更なる航路の安定維持に努める所存です。生乳専用船「ほくれん丸」は就航10周年を迎え、僚船の「第二ほくれん丸」とともに北海道/首都圏を結ぶ海の大動脈として、今後も生乳、生鮮食品の安定輸送を続けることにより一層の社会貢献に努めてまいります。

フェリー部門では、八戸/苫小牧航路において「シルバークィーン」の集客活動として、「シルバーフェリー就航30周年謝恩キャンペーン」を実施し引き続き旅客、貨物の獲得に努めます。また東京/苫小牧航路では高速性を生かして、有人車の水産物、冷凍食品などを積極的に取り込んでまいります。

近時地球環境問題が議論されておりますが、当社は川崎汽船グループの一員として、環境に与える負荷の軽減を目指した環境マネジメントシステム（EMS）の構築に参画し、平成15年4月に第三者認証機関である日本海事協会よりISO14001の認証を取得いたしました。今後は同システムの運用管理を行う為に社内環境委員会を設置し、環境保全に向けて自主的・積極的に取り組んでまいります。

#### （４）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ってまいりました。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実を図ってまいりました。今後とも、監査役制度採用会社として、取締役の業務の執行につき、監査を徹底できるよう努めてまいります。また、内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。なお、必要な会社情報は、早く、正確に、公平に提供できるよう努めており、今後とも透明性の高い経営をすべく努力してまいります。

#### （５）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度を採用しております。

社外監査役は監査役4名中2名であります。

公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しております。期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され、正確で監査し易い環境を整備しております。また社外弁護士などの専門家からコーポレート・ガバナンス体制の充実などについても、必要に応じてアドバイスを受けております。

#### （６）関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社は川崎汽船株式会社で、同社の持株数は、15,261千株で当社の総議決権の52.2%（間接保有を含む）を所有しております。

当社は、同社を中核として海運業を主体とするグループに属しておりますが、遠洋海上輸送および近海地域におけるコンテナ輸送の運航を担う同社に対して、当社は、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに内航船およびフェリーによる国内海上輸送を行うことを主たる事業としております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の営業概況

当期におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が急回復し海外需要拡大の要因となり粗鋼生産も1億トンを超える大幅増産となりましたが、国内では株価の低迷、一般物価・資産価格の下落に加えて、完全失業率が5%を超えるなど厳しい雇用環境の下で個人消費はさらに冷え込み、また設備投資回復の足取りも重く、国内需要が低迷する結果となりました。

このような情勢下において、海運業界を取り巻く環境はとりわけ厳しいものがありますが、当社は、近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門に亘り積極的な営業活動を展開し、効率的な配船と諸経費の節減に努めることにより業績の向上を図りました。

近海部門では当期前半はアジア経済の回復基調と為替レートの円安傾向により安定した業績を確保できましたが、後半に入り燃料油価格の高騰の影響で厳しい状況となりました。

内航部門では、10月に大型新造 RORO 船「神川丸」が就航し北海道から本州各消費地向けの巻取紙を直積方式及びシャーシー方式の併用による輸送を開始しました。

フェリー部門では、積極的なPR活動を展開し更なる集客増加に努めました。この結果、当期の連結売上高は267億56百万円となり前期に比べて約2.4%の増収となりました。連結経常利益は8億7百万円となり前期に比べて約0.5%の増益、連結当期純利益は3億12百万円となり前期に比べて約47.8%の増益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

#### 「近海部門」

近海不定期船部門では、石炭輸送は大口需要先である国内セメント業界の減産により輸送量が減少し運賃水準も低迷しました。近海船の南洋材原木輸送は住宅・建設需要の低迷が続いておりますが、当社は前期並みの輸送量を確保しました。チップ輸送は需要に回復の兆しが見え始め一昨年10月に就航した専用船「TROPICAL BREEZE」が当期フル稼働し輸送量は増加しました。また不振の石炭輸送を補うために一般撒積み貨物にも積極的に取り組みました。

近海定期船部門では、東南アジア諸国の経済の回復に伴い、往航の香港・海峡地航路及びバンコク航路における鋼材輸出量はベトナム向け等も含め大幅に増加しましたが、後半に入ると多発した台風の影響等による滞船時間の増加と燃料油価格の高騰により通期では厳しい結果となりました。また復航のサバ・サラワクからの輸入合板は国内住宅需要低迷にも拘わらず積極的な集荷活動を展開した結果、前期並みの輸送量を確保しました。

近海部門全体の売上高は104億93百万円となり、ほぼ前期並みとなりました。

#### 「内航部門」

内航不定期船部門は、日本内航海運組合総連合会の暫定措置事業による減船効果に加え、発電所向け石炭2次輸送などの増加により船腹のタイト感が生じ、運賃水準は回復の兆しが見られたものの国内鉄鋼及びセメント業界等の国内需要は全体として低調に推移いたしました。このような状況下ではありますが当社の石灰石専用船及び石炭専用船は長期契約により安定した輸送量を確保することができました。しかし一般船については当期前半の荷動きの低迷により撒積み小型船の業績は悪化しました。

内航定期船部門では、紙専用船は、既に航路再編を完了した苫小牧、日南航路に引き続き、釧路航路で10月に「本州丸」の代替新造 RORO 船「神川丸」を投入し、他社との共同運航方式により収益の安定化に努めました。また釧路/日立を結ぶ生乳専用船は夏場の猛暑による需要増加が見られ、生乳、生鮮食品等の輸送量が大幅に回復、好調に推移した結果、所期の目標を達成しました。苫小牧/常陸那珂間をシャトル配船する一般雑貨輸送では、他社とのスペースチャーター方式によるデイリーサービスが利用顧客に定着、認知されるなかで積極的な営業活動を展開し安定した輸送量を確保することができました。

内航部門全体の売上高は105億22百万円となり前期に比べて約3%の増収となりました。

#### 「フェリー部門」

北海道、本州間の荷動きは、国内需要の落ち込みにより物流量が低下しているなかで、6月に他社の航路編成に伴う運航船腹の減少により輸送需給に改善が見られました。

八戸/苫小牧航路では、貨物については雑貨輸送の減少に対応し冷凍食品、農産物、畜産物、水産品等の輸送量増加を図りました。旅客については従来から継続しているテレビ、ラジオコマーシャル並びに10,000航海達成謝恩キャンペーンが浸透し、インターネットによるオンライン予約システムも功を奏し集客数は増加しました。

東京/苫小牧航路は、東京、苫小牧両港に冷凍電源設備を施し冷凍車輸送の増量及び有人トラックの誘致を図る等積極的な営業活動を展開し輸送量の増加に努めました。

フェリー部門全体の売上高は56億23百万円となり前期に比べて約6%の増収となりました。

#### 「その他事業部門」

当事業は、北海道、東北地区における不動産賃貸収入のほか、グループ会社保有の車輛リース業であります。同部門全体の売上高は1億16百万円となり前期に比べて約12%の減収となりました。

### (2) 当期の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などにより、当期は34億68百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、当期は19億41百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備資金の新規借入による収入及び既存借入金の返済による支出などにより、当期は6億55百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は期首残高に比べて8億42百万円増加し、22億24百万円となりました。

#### ・ 連結キャッシュ・フロー指標

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	33.4	31.3	31.4
時価ベースの株主資本比率(%)	17.4	15.2	14.6
債務償還年数(年)	5.9	7.2	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	6.8	9.9

\* 株主資本比率

: 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率

: 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産

債務償還年数

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/支払利息

### (3) 次期の見通し

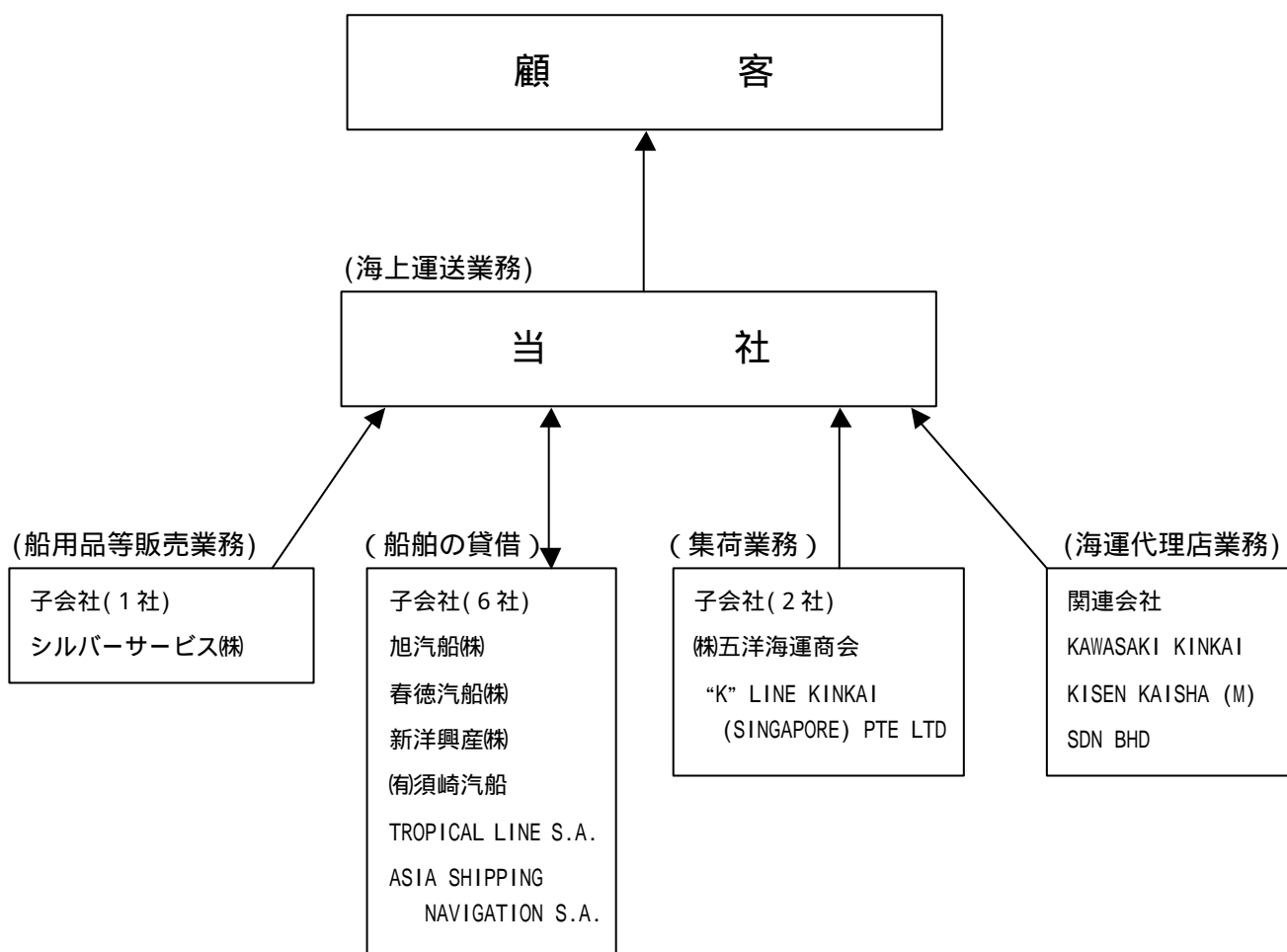
通期の円/ドル為替レートは1ドル=120円、燃料油価格はC重油をキロリッター当たり25,000円で想定しておりますが、ほぼ当期の業績を維持できるものと予想しております。

その結果次期の連結業績見通しにつきましては、売上高265億円、経常利益8億50百万円、当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社9社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船用品・燃料油等の販売、船舶用機器の賃貸などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (15年3月)		前連結会計年度(b) (14年3月)		比較増減( ) (a)-(b) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	6,746,123	21.9	5,977,359	19.6	768,763
現金及び預金	462,777		712,567		249,790
受取手形及び営業未収金	3,493,449		3,546,068		52,619
有 価 証 券	-		1,990		1,990
た な 卸 資 産	313,291		268,302		44,989
繰 延 税 金 資 産	90,414		59,635		30,779
関係会社短期貸付金	1,762,000		-		1,762,000
そ の 他 流 動 資 産	641,029		1,405,375		764,346
貸 倒 引 当 金	16,838		16,579		259
固 定 資 産	24,013,936	78.1	24,501,339	80.4	487,403
(有形固定資産)	( 22,151,518 )	72.0	( 22,327,100 )	73.3	( 175,581 )
船 舶	19,903,096		18,873,755		1,029,340
建 物 及 び 構 築 物	782,601		823,244		40,643
土 地	1,218,825		1,218,825		-
建 設 仮 勘 定	100,000		1,197,710		1,097,710
そ の 他 有 形 固 定 資 産	146,995		213,563		66,567
(無形固定資産)	( 170,250 )	0.6	( 210,147 )	0.7	( 39,896 )
(投資その他の資産)	( 1,692,166 )	5.5	( 1,964,091 )	6.4	( 271,924 )
投 資 有 価 証 券	437,797		610,638		172,841
長 期 貸 付 金	318,994		345,959		26,964
繰 延 税 金 資 産	5,079		3,074		2,005
再評価に係る繰延税金資産	219,102		225,173		6,070
保 証 金 ・ 敷 金	293,927		311,153		17,225
そ の 他 長 期 資 産	516,459		547,554		31,095
貸 倒 引 当 金	99,194		79,461		19,732
資 産 合 計	30,760,059	100.0	30,478,698	100.0	281,360

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (15年3月)		前連結会計年度(b) (14年3月)		比較増減( ) ( a ) - ( b )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	5,274,220	17.1	5,038,189	16.5	236,030
支払手形及び営業未払金	2,223,209		1,771,534		451,675
短期借入金	1,871,175		2,229,984		358,808
未払法人税等	229,285		118,592		110,692
賞与引当金	201,396		196,303		5,092
その他流動負債	749,153		721,774		27,378
固 定 負 債	15,798,932	51.4	15,871,873	52.1	72,941
長期借入金	14,542,714		14,650,609		107,895
繰延税金負債	219,702		203,174		16,527
退職給付引当金	376,784		434,429		57,644
役員退職慰労引当金	403,251		323,793		79,457
特別修繕引当金	256,480		259,866		3,386
負 債 合 計	21,073,152	68.5	20,910,063	68.6	163,089
少 数 株 主 持 分	30,415	0.1	29,208	0.1	1,207
(資本の部)					
資 本 金	2,368,650	7.7	2,368,650	7.8	-
資 本 剰 余 金	1,245,615	4.0	1,245,615	4.1	-
利 益 剰 余 金	6,422,204	20.9	6,301,305	20.7	120,898
土 地 再 評 価 差 額 金	332,792	1.1	326,721	1.1	6,070
その他有価証券評価差額金	4,285	0.0	50,107	0.2	45,821
為 替 換 算 調 整 勘 定	779	0.0	684	0.0	1,464
自 己 株 式	42,120	0.1	-	-	42,120
資 本 合 計	9,656,491	31.4	9,539,426	31.3	117,064
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	30,760,059	100.0	30,478,698	100.0	281,360



## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (14年4月～15年3月)		前連結会計年度(b) (13年4月～14年3月)		比較増減( ) (a)-(b)	対前 年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	26,756,269	100.0	26,124,882	100.0	631,386	2.4
売 上 原 価	22,350,768	83.6	21,786,460	83.4	564,307	2.6
売 上 総 利 益	4,405,500	16.4	4,338,421	16.6	67,078	1.5
一 般 管 理 費	3,160,980	11.8	3,279,153	12.5	118,172	3.6
営 業 利 益	1,244,520	4.6	1,059,268	4.1	185,251	17.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	11,348		14,322		2,973	
受 取 配 当 金	9,035		27,666		18,630	
為 替 差 益	-		47,655		47,655	
固 定 資 産 売 却 益	5,225		-		5,225	
そ の 他 営 業 外 収 益	18,007		9,383		8,623	
( 営 業 外 収 益 計 )	( 43,617 )	0.2	( 99,028 )	0.4	( 55,410 )	56.0
営 業 外 費 用 計						
支 払 利 息	351,766		347,724		4,042	
為 替 差 損	63,546		-		63,546	
そ の 他 営 業 外 費 用	65,648		7,341		58,306	
( 営 業 外 費 用 計 )	( 480,961 )	1.8	( 355,066 )	1.4	( 125,895 )	35.5
経 常 利 益	807,176	3.0	803,230	3.1	3,946	0.5
特 別 損 失	192,581	0.7	341,802	1.3	149,220	43.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	614,595	2.3	461,428	1.8	153,166	33.2
法人税、住民税及び事業税	343,569	1.3	271,486	1.0	72,083	26.6
法 人 税 等 調 整 額	41,793	0.2	24,047	0.0	17,745	73.8
少 数 株 主 利 益	295	0.0	2,562	0.0	2,267	88.5
当 期 純 利 益	312,523	1.2	211,428	0.8	101,095	47.8

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (14年4月～15年3月)	前連結会計年度(b) (13年4月～14年3月)	比較増減( ) (a)-(b)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,245,615	1,245,615	-
資本剰余金期末残高	1,245,615	1,245,615	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,301,305	6,281,502	19,803
利益剰余金増加高			
当期純利益	312,523	211,428	101,095
利益剰余金減少高			
配当金	147,625	147,625	-
役員賞与	44,000	44,000	-
利益剰余金期末残高	6,422,204	6,301,305	120,898

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (14年4月～15年3月)	前連結会計年度 (13年4月～14年3月)
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	614,595	461,428
減価償却費	2,253,743	2,247,988
投資有価証券評価損	192,581	181,472
役員権評価損	-	51,362
貸倒引当金の増加額又は減少額( )	21,889	35,671
賞与引当金の増加額又は減少額( )	5,092	8,554
退職給付引当金の増加額又は減少額( )	57,644	118,072
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )	79,457	269,868
特別修繕引当金の増加額又は減少額( )	3,386	105,053
受取利息及び受取配当金	20,384	41,546
支払利息	351,766	347,724
為替差益( )又は差損	28,929	26,263
固定資産除却損	-	55,503
投資有価証券売却損	-	28,084
売上債権の増加額( )又は減少額	52,619	445,604
たな卸資産の増加額( )又は減少額	44,989	7,930
未収消費税の増加額( )又は減少額	20,040	20,040
仕入債務の増加額又は減少額( )	527,968	71,823
未払消費税の増加額又は減少額( )	52,966	253,279
役員賞与の支払額	44,000	44,000
その他	552	54,871
小 計	4,031,797	3,169,246
利息及び配当金の受取額	20,792	41,664
利息の支払額	350,793	345,953
法人税等の支払額	232,876	516,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,468,919	2,348,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	-	72,366
有形固定資産の取得による支出	2,250,232	4,574,352
有形固定資産の売却による収入	221,169	-
無形固定資産の取得による支出	11,862	155,227
投資有価証券の取得による支出	5,599	41,452
投資有価証券の売却による収入	55,839	97,857
連結子会社株式取得による支出	190	11,786
貸付金の回収による収入	26,964	117,500
その他	22,643	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,941,268	4,494,839
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額	250,000	80,000
長期借入れによる収入	1,750,000	3,665,000
長期借入金の返済による支出	1,966,704	1,508,724
配当金の支払額	146,338	147,275
自己株式取得による支出	42,120	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	655,162	1,929,001
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	30,279	28,095
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	842,209	188,842
現金及び現金同等物期首残高	1,382,567	1,571,409
現金及び現金同等物期末残高	2,224,777	1,382,567

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

旭汽船(株)、シルバーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、(有)須崎汽船、“K”LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA (M) SDN BHD 1社で、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券 : その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

た な 卸 資 産 : 先入先出法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 : 当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特 別 修 繕 引 当 金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段...金利スワップ取引  
ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。なお、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

「関係会社短期貸付金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他流動資産」に表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「関係会社短期貸付金」は670,000千円であります。

## 主な注記事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,150,919 千円	14,120,116 千円
2. 特別損失の主な内訳	当連結会計年度	前連結会計年度
固定資産除却損	- 千円	55,503 千円
投資有価証券評価損	192,581	181,472
会員権評価損	-	51,362

### 3. 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 64,800 千円

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であり、かつ海運業以外には売上高、営業損益及び資産が10%以上となるセグメントがないので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	7,013,901	2,007,093	1,446,770	10,467,766
連結売上高				26,756,269
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.2	7.5	5.4	39.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア..... マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域..... ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	6,762,633	2,049,916	1,648,665	10,461,216
連結売上高				26,124,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.9	7.9	6.3	40.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア..... マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域..... ロシア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

## リース取引関係

当連結会計年度 (14年4月～15年3月)	前連結会計年度 (13年4月～14年3月)																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他有形 固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">28,000 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">18,489</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">9,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">8,970 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,232</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,970 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>2．オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">6,266 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,266</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形 固定資産	取得価額	28,000 千円	減価償却累計額	18,489	期末残高	9,510	1 年 以 内	8,970 千円	1 年 超	5,232	合 計	14,202	受取リース料	8,970 千円	減価償却費	10,985	未経過リース料		1 年 以 内	6,266 千円	1 年 超	-	合 計	6,266	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他有形 固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">28,000 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7,504</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">20,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">8,970 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,202</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,172</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10,892 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>2．オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">8,756 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,315</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,071</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形 固定資産	取得価額	28,000 千円	減価償却累計額	7,504	期末残高	20,496	1 年 以 内	8,970 千円	1 年 超	14,202	合 計	23,172	受取リース料	10,892 千円	減価償却費	7,504	未経過リース料		1 年 以 内	8,756 千円	1 年 超	6,315	合 計	15,071
	その他有形 固定資産																																																				
取得価額	28,000 千円																																																				
減価償却累計額	18,489																																																				
期末残高	9,510																																																				
1 年 以 内	8,970 千円																																																				
1 年 超	5,232																																																				
合 計	14,202																																																				
受取リース料	8,970 千円																																																				
減価償却費	10,985																																																				
未経過リース料																																																					
1 年 以 内	6,266 千円																																																				
1 年 超	-																																																				
合 計	6,266																																																				
	その他有形 固定資産																																																				
取得価額	28,000 千円																																																				
減価償却累計額	7,504																																																				
期末残高	20,496																																																				
1 年 以 内	8,970 千円																																																				
1 年 超	14,202																																																				
合 計	23,172																																																				
受取リース料	10,892 千円																																																				
減価償却費	7,504																																																				
未経過リース料																																																					
1 年 以 内	8,756 千円																																																				
1 年 超	6,315																																																				
合 計	15,071																																																				



## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）  
該当事項はありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	69,611 千円	53,203 千円
役員退職慰労引当金	160,090	132,107
退職給付引当金超過額	79,123	77,418
会員権評価損	69,447	69,469
有価証券評価損	73,805	-
営業権償却超過額	-	24,650
その他	156,130	190,543
繰延税金資産小計	608,209	547,394
評価性引当金	10,659	32,610
繰延税金資産合計	597,550	514,783
繰延税金負債		
特別償却準備金	657,789	590,754
その他	63,969	64,494
繰延税金負債合計	721,758	655,248
繰延税金負債の純額	<u>124,208</u>	<u>140,465</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.8 %	40.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	14.0
住民税均等割等	1.7	2.2
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の	3.3	-
欠損金子会社の未認識税務利益	-	4.2
その他	0.1	7.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.1</u>	<u>53.6</u>

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,216千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。

## 有価証券関係

当連結会計年度(平成15年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	99,585	116,599	17,014
	(2) 債 券	2,000	2,003	3
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	101,585	118,603	17,018
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	259,123	238,820	20,302
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	10,000	5,130	4,870
	小 計	269,123	243,950	25,172
合 計		370,708	362,554	8,154

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,839	2	4,467

### 3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	68,801

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
そ の 他	2,000	-	-	-
(2) そ の 他	5,130	-	-	-
合 計	7,130	-	-	-

## 有価証券関係

前連結会計年度(平成14年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	60,807	78,310	17,502
	(2) 債 券	2,000	2,011	11
	(3) そ の 他	50,000	50,205	205
	小 計	112,807	130,526	17,719
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	484,884	393,911	90,973
	(2) 債 券	1,997	1,990	7
	(3) そ の 他	18,306	10,958	7,348
	小 計	505,187	406,859	98,328
合 計		617,994	537,386	80,608

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度
売 却 額	7,857
売 却 損 の 合 計 額	28,084

### 3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	68,801

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
そ の 他	2,000	2,000	-	-
(2) そ の 他	-	56,420	4,743	-
合 計	2,000	58,420	4,743	-

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	2,150,637 千円	1,980,882 千円
ロ. 年金資産	1,339,931	1,393,743
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	810,705	587,139
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	433,920	152,709
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	376,784	434,429
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	376,784	434,429

当連結会計年度

注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度

注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	115,273	116,486
ロ. 利息費用	54,856	57,920
ハ. 期待運用収益	20,906	21,311
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	25,073
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	11,440	7,450
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. その他	-	35,716
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	160,663	171,188

当連結会計年度

注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度

注 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

2. 「ト.その他」は、当社が退職給付債務の算定方法について簡便法から原則法に変更したことによるものであります。

### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.8%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年	14年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

# 平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月15日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9179

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kawakin.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉田 啓一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 木村 孝史

TEL (03) 3592-5811

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	26,814	2.5	1,157	17.2	824	1.6
14年 3月期	26,156	3.8	987	11.5	811	10.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	311	24.5	9.06		3.2	3.4	3.1
14年 3月期	249	19.1	8.46	-	2.6	3.3	3.1

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 29,485,000株 14年 3月期 29,525,000株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	146	55.2	1.5
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	147	59.1	1.5

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	24,890	9,679	38.9	327.84
14年 3月期	24,235	9,567	39.5	324.06

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 29,525,000株 14年 3月期 29,525,000株  
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 260,000株 14年 3月期 - 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	13,300	500	210	2.50	-	-
通期	26,500	850	350	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円46銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料のP5をご参照下さい。本資料中の金額は百万円未満を切り捨てております。

## (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当期(15年3月)(a)		前期(14年3月)(b)		比較増減( ) (a) - (b)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	6,371,658	25.6	5,676,524	23.4	695,134
現金・預金	309,897		388,279		78,381
受取手形	176,093		219,484		43,390
海運業未収金	3,306,535		3,322,798		16,262
短期貸付金	1,546,500		706,500		840,000
立替金	127,040		138,424		11,383
貯蔵品	306,903		262,039		44,863
繰延及び前払費用	351,600		364,255		12,654
代理店債権	141,387		182,577		41,190
繰延税金資産	84,616		58,643		25,972
未収消費税等	-		1,450		1,450
その他流動資産	38,983		49,472		10,488
貸倒引当金	17,900		17,400		500
固定資産	18,519,103	74.4	18,558,858	76.6	39,755
(有形固定資産)	( 15,865,330 )	63.7	( 15,568,676 )	64.2	( 296,654 )
船舶	13,799,506		12,244,595		1,554,910
建築物	719,538		761,683		42,145
構築物	39,268		35,409		3,859
機械・装置	12,949		17,619		4,669
車輛・運搬具	10,103		14,788		4,684
器具・備品	73,307		85,198		11,891
土地	1,205,110		1,205,110		-
建設仮勘定	-		1,197,710		1,197,710
その他有形固定資産	5,545		6,559		1,014
(無形固定資産)	( 169,629 )	0.7	( 209,525 )	0.9	( 39,896 )
ソフトウェア	163,557		201,379		37,821
電話加入権	6,071		8,146		2,075
(投資等)	( 2,484,143 )	10.0	( 2,780,657 )	11.5	( 296,513 )
投資有価証券	417,983		582,497		164,513
子会社株式	586,023		585,922		101
長期貸付金	242,125		278,625		36,500
従業員長期貸付金	318,994		345,959		26,964
長期前払費用	26,847		28,926		2,079
再評価に係る繰延税金資産	219,102		225,173		6,070
保証金・敷金	289,863		306,784		16,920
その他投資	482,397		506,231		23,833
貸倒引当金	99,194		79,461		19,732
資産合計	24,890,761	100.0	24,235,383	100.0	655,378

(単位：千円)

科 目	当期(15年3月)(a)		前期(14年3月)(b)		比較増減( ) (a) - (b)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<u>流動負債</u>	4,574,038	18.4	4,461,055	18.4	112,983
海運業未払金	2,089,913		1,729,856		360,056
短期借入金	1,361,170		1,740,990		379,820
未払金	25,788		70,696		44,907
未払消費税等	19,689		-		19,689
未払費用	55,958		45,369		10,588
未払法人税等	227,729		107,071		120,657
前受金	196,655		186,936		9,718
預り金	54,744		74,755		20,011
代理店債務	349,723		314,620		35,103
賞与引当金	192,667		190,759		1,908
<u>固定負債</u>	10,637,395	42.7	10,206,591	42.1	430,804
長期借入金	9,525,990		9,123,880		402,110
繰延税金負債	190,024		148,915		41,108
退職給付引当金	355,289		412,717		57,427
役員退職慰労引当金	403,251		323,793		79,457
特別修繕引当金	162,840		197,285		34,445
負債合計	15,211,434	61.1	14,667,647	60.5	543,787
(資本の部)					
<u>資本金</u>	2,368,650	9.5	2,368,650	9.8	-
<u>資本剰余金</u>	1,245,615	5.0	1,245,615	5.1	-
資本準備金	1,245,615		1,245,615		-
<u>利益剰余金</u>	6,441,653	25.9	6,322,121	26.1	119,531
利益準備金	321,703		321,703		-
任意積立金					
特別償却準備金	820,608		816,204		4,404
圧縮記帳積立金	2,887		3,405		517
別途積立金	4,100,000		4,100,000		-
当期末処分利益	1,196,454		1,080,808		115,645
(うち当期純利益)	( 311,156 )		( 249,886 )		( 61,270 )
土地再評価差額金	332,792	1.3	326,721	1.3	6,070
その他有価証券評価差額金	1,678	0.0	41,928	0.2	40,249
自己株式	42,120	0.2	-	-	42,120
資本合計	9,679,327	38.9	9,567,736	39.5	111,591
負債・資本合計	24,890,761	100.0	24,235,383	100.0	655,378

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

区分	科 目	当 期(a) (14年4月～15年3月)		前 期(b) (13年4月～14年3月)		比較増減( ) (a)-(b)		対前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	%	
経常損益の部	営業収益		%		%			
	海運業収益							
	運賃	24,613,472		24,037,832		575,640		
	貸船料	2,005,997		1,904,704		101,293		
	その他海運業収益	99,172		115,231		16,059		
	海運業収益計	26,718,642		26,057,768		660,874		
	その他事業収益	95,359		99,054		3,694		
	(営業収益計)	( 26,814,002 )	100.0	( 26,156,822 )	100.0	( 657,180 )		2.5
	営業費用							
	海運業費用							
	運航費	10,300,529		9,502,473		798,056		
	船費	3,426,525		3,538,627		112,102		
	借船料	8,856,005		8,930,508		74,502		
	その他海運業費用	43,573		50,869		7,295		
	海運業費用計	22,626,633		22,022,478		604,155		
	その他事業費用	44,533		48,876		4,342		
一般管理費	2,985,054		3,097,611		112,557			
(営業費用計)	( 25,656,221 )	95.7	( 25,168,966 )	96.2	( 487,255 )		1.9	
営業利益	1,157,780	4.3	987,855	3.8	169,925		17.2	
営業外損益の部	営業外収益							
	受取利息・配当金	24,501		23,580		921		
	為替差益	-		45,344		45,344		
	その他営業外収益	6,172		5,906		266		
	(営業外収益計)	( 30,673 )	0.1	( 74,830 )	0.3	( 44,156 )		59.0
	営業外費用							
	支払利息	246,772		248,532		1,760		
為替差損	60,645		-		60,645			
その他営業外費用	56,380		2,660		53,720			
(営業外費用計)	( 363,798 )	1.3	( 251,193 )	1.0	( 112,605 )		44.8	
経常利益	824,656	3.1	811,493	3.1	13,163		1.6	
特別損益の部	特別損失							
	固定資産除却損	-		55,503		55,503		
	投資有価証券評価損	188,154		164,760		23,393		
	会員権評価損	-		51,362		51,362		
	投資有価証券売却損	-		28,084		28,084		
	貸倒引当金繰入額	-		25,380		25,380		
(特別損失計)	( 188,154 )	0.7	( 325,090 )	1.2	( 136,936 )		42.1	
税引前当期純利益	636,501	2.4	486,402	1.9	150,099		30.9	
法人税、住民税及び事業税	338,000	1.3	252,000	1.0	86,000			
法人税等調整額	12,655	0.1	15,483	0.1	2,828			
当期純利益	311,156	1.2	249,886	1.0	61,270		24.5	
前期繰越利益	309,109		204,735		104,374			
新造船建造積立金取崩額	650,000		700,000		50,000			
中間配当額	73,812		73,812		-			
当期末処分利益	1,196,454		1,080,808		115,645			



## (3)比較利益処分案

(単位：千円)

項 目	当 期 ( a ) (14年4月～15年3月)	前 期 ( b ) (13年4月～14年3月)	比較増減 ( ) ( a ) - ( b )
当 期 未 処 分 利 益	1,196,454	1,080,808	115,645
特別償却準備金取崩高	189,750	165,481	24,269
圧縮記帳積立金取崩高	438	517	78
計	1,386,644	1,246,807	139,836
これを次のとおり処分します。			
配 当 金	73,162	73,812	650
取締役賞与金	44,000	44,000	-
特別償却準備金	312,218	169,885	142,332
新造船建造積立金	350,000	650,000	300,000
別途積立金	400,000	-	400,000
次期繰越利益	207,262	309,109	101,846

## (4)部門別営業収益比較表

(単位：千円)

部 門		当 期 ( a ) (14年4月～15年3月)		前 期 ( b ) (13年4月～14年3月)		比較増減 ( ) ( a ) - ( b )
海 運 業 収 益			%		%	
	近 海 部 門	10,480,455	39.1	10,476,829	40.0	3,626
	内 航 部 門	10,708,045	39.9	10,379,792	39.7	328,252
	フェリー部門	5,530,142	20.6	5,201,146	19.9	328,996
	小 計	26,718,642	99.6	26,057,768	99.6	660,874
そ の 他 事 業		95,359	0.4	99,054	0.4	3,694
合 計		26,814,002	100.0	26,156,822	100.0	657,180

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの : 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 : 先入先出法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 : 定率法(ただし、長期契約により定額法償却に基づいて運航収益が確定している船舶については定額法)  
なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (5) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当期の負担額を計上しております。
5. 海運業収益及び海運業費用の計上基準  
航海完了基準によっております。ただし、フェリーについては積切出帆基準によっております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段...金利スワップ取引  
ヘッジ対象...借入金
  - (3) ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 1株当たり情報  
 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- (3) 財務諸表等規則の改定により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。  
 なお、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

主な貸借対照表注記事項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,327,376 千円	12,089,521 千円
2. 偶発債務		
保 証 債 務	2,199,165	2,462,817
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	480,000	480,000
3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数		
会社が発行する株式の総数（普通株式）	97,300,000 株	97,300,000 株
発行済株式の総数（普通株式）	29,525,000	29,525,000
4. 自己株式の保有数（普通株式）	260,000	-

5. 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行なった年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 64,800 千円

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

## リース取引関係

当 期	前 期																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">137,193 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">108,539</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (未経過リース料期末残高相当額)</td> <td style="text-align: right;">28,653</td> </tr> <tr> <td>    (うち1年以内の金額)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">(17,240)</td> </tr> <tr> <td>当期の支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">21,991 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>また、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,523 千円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">4,523</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	取得価額相当額	137,193 千円	減価償却累計額相当額	108,539	期末残高相当額		(未経過リース料期末残高相当額)	28,653	(うち1年以内の金額)	(17,240)	当期の支払リース料(減価償却費相当額)	21,991 千円	未経過リース料		1年以内	4,523 千円	1年超	-	合計	4,523	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具・備品他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">174,628 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">130,031</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (未経過リース料期末残高相当額)</td> <td style="text-align: right;">44,597</td> </tr> <tr> <td>    (うち1年以内の金額)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">(19,874)</td> </tr> <tr> <td>当期の支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">29,536 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,172 千円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,523</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">9,695</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品他	取得価額相当額	174,628 千円	減価償却累計額相当額	130,031	期末残高相当額		(未経過リース料期末残高相当額)	44,597	(うち1年以内の金額)	(19,874)	当期の支払リース料(減価償却費相当額)	29,536 千円	未経過リース料		1年以内	5,172 千円	1年超	4,523	合計	9,695
	器具・備品																																												
取得価額相当額	137,193 千円																																												
減価償却累計額相当額	108,539																																												
期末残高相当額																																													
(未経過リース料期末残高相当額)	28,653																																												
(うち1年以内の金額)	(17,240)																																												
当期の支払リース料(減価償却費相当額)	21,991 千円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	4,523 千円																																												
1年超	-																																												
合計	4,523																																												
	器具・備品他																																												
取得価額相当額	174,628 千円																																												
減価償却累計額相当額	130,031																																												
期末残高相当額																																													
(未経過リース料期末残高相当額)	44,597																																												
(うち1年以内の金額)	(19,874)																																												
当期の支払リース料(減価償却費相当額)	29,536 千円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	5,172 千円																																												
1年超	4,523																																												
合計	9,695																																												

## 有価証券関係

当事業年度及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	67,335 千円	52,212 千円
役員退職慰労引当金	160,090	132,107
退職給付引当金超過額	79,123	77,418
会員権評価損	69,447	69,469
有価証券評価損	71,945	-
営業権償却超過額	-	24,650
その他	85,086	121,412
繰延税金資産合計	533,029	477,272
繰延税金負債		
特別償却準備金	636,789	565,554
その他	1,649	1,990
繰延税金負債合計	638,438	567,544
繰延税金負債の純額	105,408	90,272

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.8%	40.8%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	12.9
住民税均等割等	1.6	2.0
その他	0.8	7.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1	48.6

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,216千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。

( 5 ) 役員の変動 (平成 1 5 年 6 月 2 7 日付)

1 . 代表者の変動

代表取締役会長 吉 田 啓 一 (現 当社 代表取締役社長)  
代表取締役社長 荒 木 武 文 (現 川崎汽船株式会社 代表取締役専務取締役)

2 . その他の役員の変動

( 1 ) 新任取締役候補

取締役 荒 木 武 文 (現 川崎汽船株式会社 代表取締役専務取締役)  
取締役 志 賀 十 良 (現 川崎汽船株式会社 理事  
“ K ” Line (Singapore) Pte Ltd 代表取締役  
兼 “ K ” Line Pte Ltd 代表取締役)

( 2 ) 新任監査役候補

監査役 (常勤) 中 村 俊 彦 (現 当社 理事内部監査室長)  
監査役 (非常勤) 金 澤 洋 (現 株式会社日比谷ビルディング 取締役社長)  
(注) 金澤 洋氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 1 8 条  
第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

( 3 ) 退任予定取締役

現代表取締役会長 毛 利 盟 (当社 相談役に就任予定)  
現専務取締役 出 井 治 (川崎汽船株式会社 監査役 (常勤) に就任予定)  
現常務取締役 大 杉 紀 生 (当社 顧問に就任予定)

( 4 ) 退任予定監査役

現監査役 (常勤) 鬼 頭 正 好 (当社 社友に就任予定)  
現監査役 (非常勤) 藤 田 雄 二

( 5 ) 昇格予定取締役

専務取締役 秋 山 好 史 (現 常務取締役)  
常務取締役 羽 山 憲 夫 (現 取締役)  
常務取締役 田 村 周 三 (現 取締役)  
常務取締役 志 賀 十 良 (現 川崎汽船株式会社 理事  
“ K ” Line (Singapore) Pte Ltd 代表取締役  
兼 “ K ” Line Pte Ltd 代表取締役)

以上